

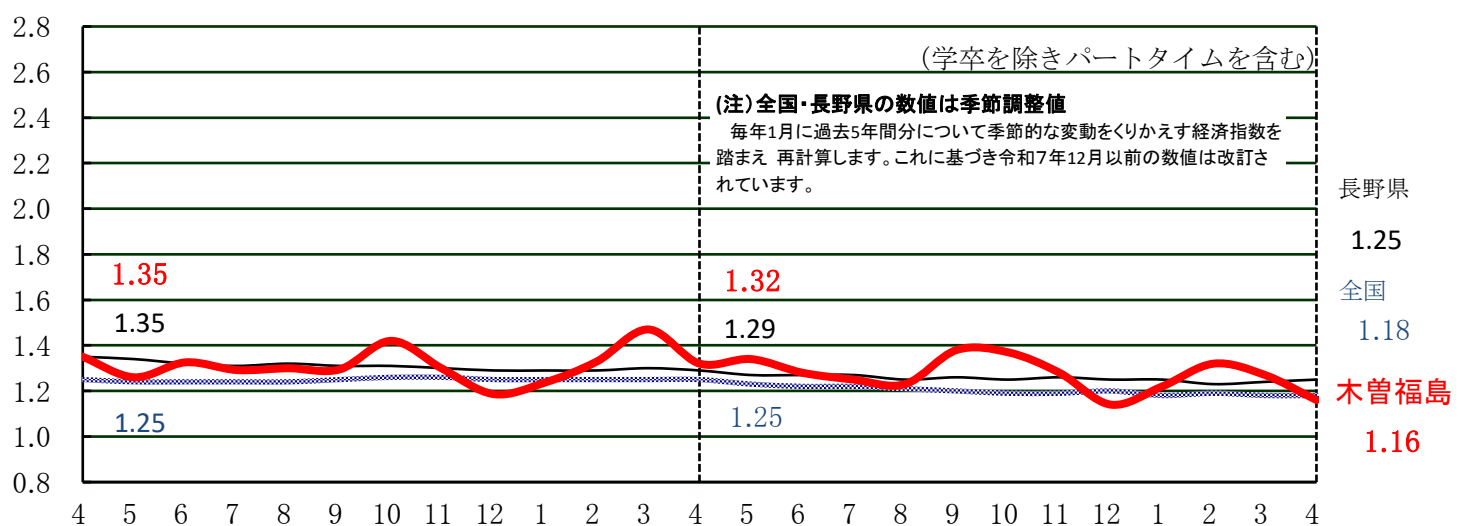
令和8年5月29日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 4月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.16倍(実数値)となった。全国の1.18倍(季節調整値)、長野県の1.25倍(季節調整値)を下回った。
- 新規求人数は、157人で前月比において10.3%の減少、前年同月比においても11.8%の減少となった。
- 新規求職数は、128人で前月比において60.0%の増加、前年同月比においては2.3%の減少となった。
- 月間有効求人数は、504人で前年同月比で12.5%の減少となった。
- 月間有効求職者数は、434人で前年同月比で0.9%の減少となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

○月間有効求人倍率は、1.16倍で前月を0.11ポイント下回り、前年同月でも0.16ポイント下回った。前年同月を下回るのは7ヶ月連続である。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
8年	1.22	1.32	1.27	1.16								
7年	1.24	1.33	1.47	1.32	1.34	1.28	1.25	1.23	1.38	1.37	1.28	1.14
6年	1.39	1.45	1.52	1.35	1.26	1.37	1.29	1.30	1.29	1.42	1.30	1.19

② 地域別有効求人倍率

○県内を地域別で比較すると東信地区が1.22倍で一番高くなっており、南信、中信、北信の順となった。
○所別では当所の1.16倍は県内12所中、長野、松本、飯田、須坂所と同率で5番目に高い数値となっている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別	北信(1.10)				東信(1.22)		中信(1.14)			南信(1.21)		
区分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.16	1.01	1.00	1.16	1.22	1.23	1.16	1.16	1.03	1.16	1.27	1.21
前年比(ポイント)	(▲0.04)	(▲0.06)	(0.06)	(▲0.27)	(0.05)	(0.01)	(▲0.16)	(▲0.16)	(▲0.06)	(▲0.17)	(0.15)	(0.04)
うち常用	1.04	0.97	0.99	1.05	1.13	1.20	1.03	1.07	0.99	1.11	1.11	1.11
前年比(ポイント)	(▲0.04)	(▲0.07)	(0.08)	(▲0.25)	(0.03)	(0.00)	(▲0.18)	(▲0.13)	(▲0.04)	(▲0.13)	(0.13)	(0.02)

用語の定義 「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数
月間有効求人数：前月末の有効求人数+当月の新規求人数
月間有効求職者数：前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

○新規求人数(全数)は157人で前年同月比11.8%の減少となっている。
 ○うち常用は105人で前年同月比6.1%の増加となり、うちパートは50人で前年同月比35.1%減少となった。
 ○全数に占める正社員の割合は65.6%となっている。

年月	7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月
全 数 (前年比)	178 (▲3.3)	220 (18.9)	187 (4.5)	150 (▲11.8)	196 (34.2)	246 (46.4)	154 (▲26.7)	198 (18.6)	190 (26.7)	172 (▲6.5)	245 (8.4)	175 (▲21.5)	157 (▲11.8)
うち常用 (前年比)	99 (▲13.2)	121 (17.5)	105 (▲5.4)	81 (▲20.6)	107 (12.6)	117 (14.7)	96 (▲5.0)	112 (17.9)	82 (▲17.2)	111 (▲8.3)	132 (9.1)	83 (▲15.3)	105 (6.1)
うちパート (前年比)	77 (28.3)	86 (38.7)	77 (20.3)	67 (17.5)	82 (78.3)	79 (33.9)	56 (▲16.4)	82 (30.2)	85 (80.9)	57 (▲6.6)	102 (20.0)	80 (▲22.3)	50 (▲35.1)
常用のうち正社員 (前年比)	92 (▲12.4)	99 (15.1)	85 (▲11.5)	76 (▲19.1)	94 (20.5)	94 (4.4)	87 (▲3.3)	97 (21.3)	77 (▲18.1)	99 (▲10.8)	118 (24.2)	76 (▲18.3)	103 (12.0)
全数に占める 正社員の割合	51.7	45.0	45.5	50.7	48.0	38.2	56.5	49.0	40.5	57.6	48.2	43.4	65.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人状況

○産業別新規求人は対前年同月で「製造」「運輸・郵便」「その他」が増加となり、「金融・保険・不動産」が同数、それ以外の産業は減少となった。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	157 (50)	▲11.8 (▲35.1)	情 報 通 信 業	0 (0)	▲100.0 -
建 設 業	12 (0)	▲7.7 -	運 輸 業・郵 便 業	16 (2)	33.3 -
製 造 業	45 (14)	60.7 (0.0)	卸 売 業・小 売 業	8 (3)	▲66.7 (▲83.3)
食 料 品・た ば こ	9 (5)	50.0 (25.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	2 (0)	0.0 -
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	14 (8)	▲26.3 (▲27.3)
プ ラ ス チ ッ ク	2 (0)	100.0 -	飲 食 店	2 (2)	- -
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	8 (4)	▲38.5 (▲50.0)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	8 (4)	▲33.3 (▲50.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	-	医 療・ 福 祉	33 (13)	▲29.8 (▲31.6)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・ 介 護 事 業	24 (11)	▲35.1 (▲35.3)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 (0)	▲50.0 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	17 (4)	54.5 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	12 (6)	300.0 (200.0)			

()はパートで内数

用語の定義 「全数」とは：「常用」＋「臨時・季節」
 「常用」とは：雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの（季節労働を除く）
 「臨時・季節」とは：臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの（4か月未満、以上を問わない）。

⑤ 新規求職者の推移

○新規求職者数は、全数で128人で前月比で60.0%の増加、前年同月比では2.3%の減少となった。
 ○うち常用は71人で前年同月比18.3%増加、うちパートは56人で21.1%の減少となった。

年月	7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月
全数	131	80	73	64	60	52	62	103	97	89	88	80	128
前年比	9.2	▲8.0	35.2	▲7.2	20.0	▲3.7	▲11.4	▲1.0	19.8	32.8	11.4	3.9	▲2.3
うち常用	60	43	38	45	35	30	30	36	30	36	39	37	71
前年比	▲21.1	▲12.2	52.0	40.6	25.0	0.0	▲25.0	▲14.3	36.4	20.0	▲17.0	0.0	18.3
うちパート	71	36	33	19	25	22	32	33	32	47	49	43	56
前年比	61.4	▲5.3	17.9	▲45.7	13.6	▲8.3	6.7	37.5	10.3	56.7	53.1	7.5	▲21.1

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

○新規求職者のうち常用を態様別にみた場合、在職者が前年同月比で14.3%減少となり、離職者は前年同月比で27.7%増加した。

年月	7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月
求職者	60	43	38	45	35	30	30	36	30	36	39	37	71
(前年比)	(▲21.1)	(▲12.2)	(52.0)	(40.6)	(25.0)	(0.0)	(▲25.0)	(▲14.3)	(36.4)	(20.0)	(▲17.0)	(0.0)	(18.3)
在職者	7	11	15	13	14	8	8	11	11	16	22	14	6
(前年比)	(▲56.3)	(▲21.4)	(36.4)	(▲13.3)	(7.7)	(▲46.7)	(▲46.7)	(▲31.3)	(57.1)	(14.3)	(10.0)	(▲6.7)	(▲14.3)
離職者	47	29	21	26	20	19	20	22	18	19	16	22	60
(前年比)	(▲20.3)	(▲9.4)	(50.0)	(73.3)	(53.8)	(26.7)	(▲13.0)	(▲12.0)	(28.6)	(35.7)	(▲30.4)	(15.8)	(27.7)
定年	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	1	2
(前年比)	(▲100.0)	-	-	(▲50.0)	-	-	(0.0)	(▲100.0)	-	-	(▲100.0)	(0.0)	-
事業主都合	11	5	3	7	6	3	2	7	4	3	2	7	17
(前年比)	(▲50.0)	(▲44.4)	(▲40.0)	(133.3)	(200.0)	(▲25.0)	(▲66.7)	(75.0)	(▲20.0)	(▲40.0)	(▲66.7)	(16.7)	(54.5)
自己都合	35	23	18	18	13	16	17	15	13	15	14	13	40
(前年比)	(2.9)	(0.0)	(100.0)	(80.0)	(30.0)	(45.5)	(6.3)	(▲21.1)	(44.4)	(87.5)	(0.0)	(8.3)	(14.3)
無業者	6	3	2	6	1	3	2	3	1	1	1	1	5
(前年比)	(500.0)	(0.0)	-	(200.0)	(▲50.0)	-	(0.0)	(200.0)	(0.0)	(▲50.0)	(▲75.0)	(▲66.7)	(▲16.7)

※ パートタイムを除く常用

用語の定義

「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。

「離職者」とは：「前職雇用者」と「前職自営」及び「その他」（表中では省略）に分けられる。

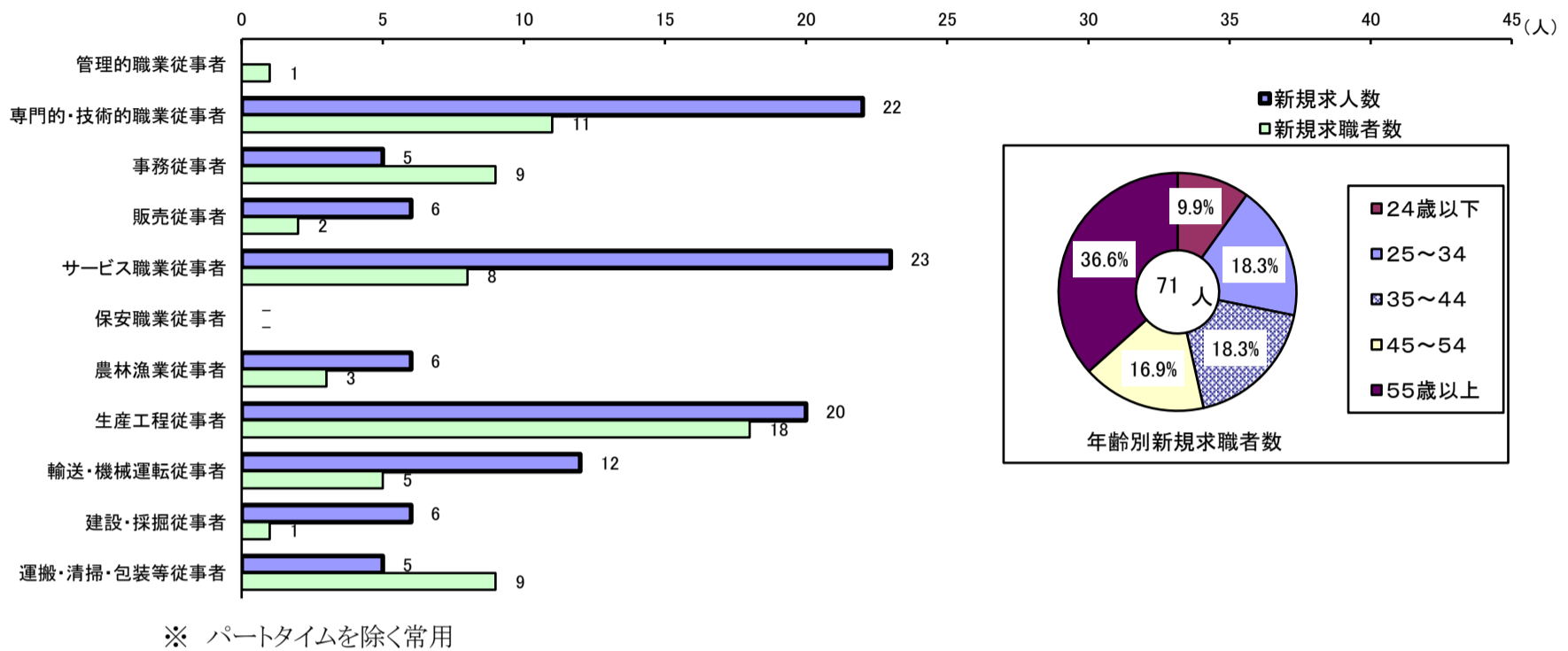
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

- 職業別新規求人・求職のバランスは、「専門的・技術的」「販売」「サービス」「運送・機械運転」「建設・採掘」で求職者が少なく求人と求職の希望に不均衡が生じている状況にある。
- 年齢別には55歳以上の者が36.6%と多く、24歳以下の新規求職者が9.9%と少なくなっている。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

- 月間有効求人は504人で前年同月比12.5%の減少、減少となったのは2ヶ月連続である。
- 月間有効求職は434人で前年同月比0.9%減少、減少となったのは25ヶ月ぶりである。

年月	7年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月
月間有効求人数	576	583	566	533	524	582	567	560	530	541	593	556	504
前年比	5.9	10.0	9.5	4.7	9.9	23.8	10.1	5.1	3.9	12.9	8.8	▲6.2	▲12.5
月間有効求職者数	438	436	441	428	426	422	413	439	463	443	448	437	434
前年比	9.0	4.1	13.1	8.6	16.1	16.3	14.1	6.8	7.7	14.5	9.3	8.4	▲0.9

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

- 就職件数は、全数29件で前年同月比11.5%の増加となった。
- うち常用は15件で前年同月比87.5%増加、うちパートは14件で前年同月比で22.2%減少した。

年月	7年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月
全数	26	18	15	21	13	21	19	18	19	17	36	46	29
前年比	18.2	▲5.3	▲28.6	0.0	▲13.3	5.0	▲13.6	38.5	▲13.6	30.8	71.4	27.8	11.5
うち常用	8	10	6	8	4	12	9	7	9	7	14	15	15
前年比	▲20.0	0.0	▲50.0	▲11.1	0.0	33.3	▲35.7	16.7	▲10.0	▲12.5	55.6	0.0	87.5
うちパート	18	8	9	13	9	8	9	9	10	9	19	31	14
前年比	63.6	▲11.1	0.0	8.3	▲18.2	▲27.3	12.5	80.0	0.0	125.0	72.7	47.6	▲22.2

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

○10人以上の人員整理はなかった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月
件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
整理人員	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	8年 4月
人数	19	9	2	4	0	1	2	0	2	2	1	5	24
前年比	72.7	80.0	▲71.4	33.3	-	▲75.0	▲60.0	-	100.0	▲66.7	0.0	▲75.0	26.3

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

○雇用保険適用事業所数は4月末で前年同月比2.4%減少、被保険者数は前年同月比1.5%減少した。
○雇用保険失業給付基本手当受給者は82人で前年同月比41.4%増加した。

年月	7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月
事業所数	月末現在	667	665	664	663	660	659	657	659	659	660	659	651
	前年比	▲2.1	▲1.9	▲1.8	▲1.8	▲2.1	▲1.8	▲1.9	▲1.8	▲1.9	▲2.2	▲2.1	▲2.4
被保険者数	資格取得数	227	102	63	65	38	47	37	41	52	27	31	225
	資格喪失数	195	78	49	63	41	35	60	92	65	62	46	183
受給者実人員	月末現在	6,246	6,265	6,278	6,268	6,262	6,274	6,250	6,200	6,187	6,152	6,136	6,155
	前年比	▲0.6	▲1.0	▲0.8	▲1.0	▲1.1	▲0.7	▲0.8	▲1.0	▲0.9	▲1.2	▲1.7	▲1.6
受給者実人員	基本手当受給者数	58	85	86	103	113	98	89	73	68	68	52	82
	前年比	3.6	6.3	8.9	18.4	52.7	50.8	74.5	40.4	54.5	30.8	▲8.8	41.4

次回発表日令和8年6月30日(火)

障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、全ての事業主に、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。この法定雇用率の引上げと、障害者雇用の支援策の強化についてお知らせいたします。

Point

①

障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。（令和8年7月以降）

	令和5年度	令和6年4月	令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3% ⇒	2.5% ⇒	2.7%
対象事業主の範囲	43.5人以上	40.0人以上	37.5人以上

▶障害者を雇用しなければならない対象事業主には、以下の義務があります。

- ◆ 毎年6月1日時点での障害者雇用状況のハローワークへの報告
(令和8年6月1日時点の報告では、法定雇用率2.5%での不足有無などを確認します。)
- ◆ 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」の選任（努力義務）

Point

②

除外率が引き下げられました。（令和7年4月）

除外率が、各除外率設定業種ごとにそれぞれ10ポイント引き下げられ、令和7年4月1日から以下のように変わりました。（これまで除外率が10%以下であった業種は除外率制度の対象外となりました。）

除外率設定業種	除外率
・非鉄金属第一次製錬・精製業 ・貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）	5%
・建設業 ・鉄鋼業 ・道路貨物運送業 ・郵便業（信書便事業を含む）	10%
・港湾運送業 ・警備業	15%
・鉄道業 ・医療業 ・高等教育機関 ・介護老人保健施設 ・介護医療院	20%
・林業（狩猟業を除く）	25%
・金属鉱業 ・児童福祉事業	30%
・特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く）	35%
・石炭・亜炭鉱業	40%
・道路旅客運送業 ・小学校	45%
・幼稚園 ・幼保連携型認定こども園	50%
・船員等による船舶運航等の事業	70%

